



地域情報化によるまちづくり

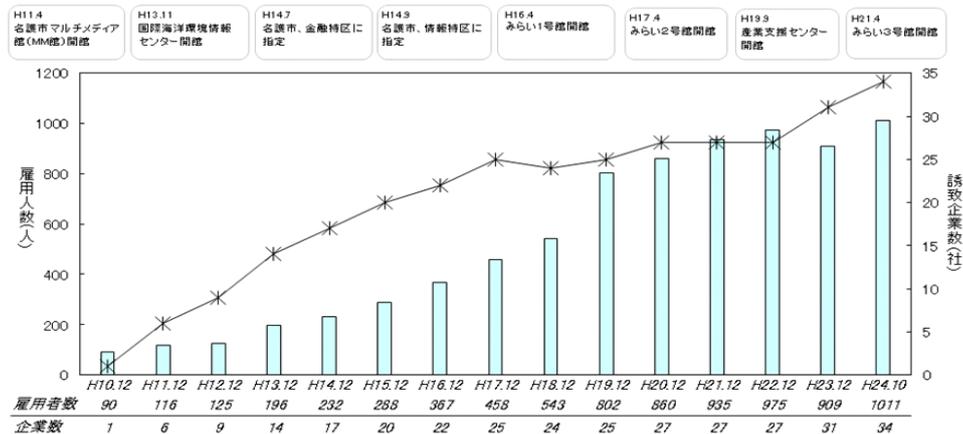
鈴木 邦治

公立大学法人名城大学 施設課長

はじめに

私が起業した当時の名護市は、人口が4万人ほどでこれといった産業が無く、地域住民の高齢化、若者の地元離れといった全国の地方が抱えている問題を同様に抱えておりました。しかし現在では、人口が約6万人、2000年には沖縄サミットを開催し、国内唯一「金融特区」「情報特区」の指定を受け、IT・金融関連企業34社、雇用者数1011名（平成24年11月末現在）の地域に成長しました。

しかし、IT・金融産業をここまで集積するまでには、長年の地域マネジメントが必要であり、目標達成に向け戦略的計画が必要でした。では、どの様にアプローチを行ったか紹介いたします。



出典：NPO名護経済特区開発機構HPより

新産業創出と目標設定

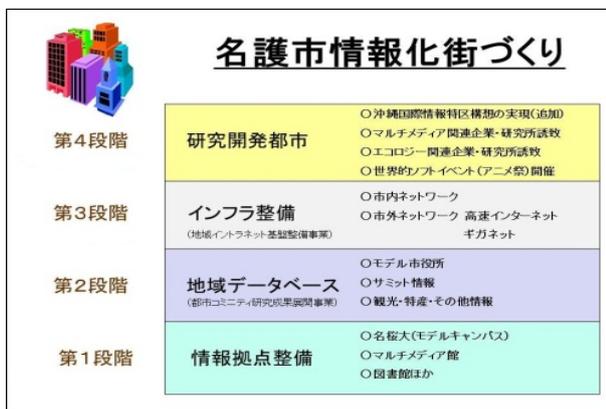
28年ほど前の話ですが、地域の問題解決に向け新たなる産業を考えたところ、沖縄（島）で製造業や農業を行うには輸送コストが高額となり、余程の付加価値を付けなければ採算が合わない、だが“頭を使う産業”ならば輸送コストも掛らず、付加価値も高く、通信回線を用いることで日本各地や世界に向けた仕事も可能になる。また、

私も情報通信関連技術者で精通していた事もあり、地域の新産業として情報通信産業を選択、若年者の雇用創出を目的に推進する事としました。

戦略的地域情報化構想

私の場合は、長期構想として10年先の街を考え、構想を達成する為の中期目標（2～3年）を立案しました。

これは約10年ごとの役所の総合計画とは別に、独自の構想を立案することで首長の交代による方針変更の問題を回避し、役所の為に地域情報化をするのではなく、地域住民の為に構想にしなくては行けないと考えたからです。



第1弾の1987年「ソフト村構想」は、新産業の創出として頭を使う産業を地域に根付かせ、雇用の創出を行う為の構想として名護市へ提案。採用されるまで約10年間説得、その後、長期計画として「名護市情報化街づくり計画」を立案し、産業集積拠点としてベンチャーインキュベーター施設であるマルチメディア館の建設（1999年完成）や地域情報化を含めた新産業創出を進める為の組織（名護市マルチメディア推進協議会）の設立を行いました。

第2弾は本格的な情報化街づくり構想として、1999年「名護ファイバースィティ構想」を提案。この構想を具現化させるために、私は名護市役所に入り、地域情報化街づく



りとして「住民生活の利便性向上」や「産業振興」、「人材育成」を3本柱に行政、教育、医療などの情報発信の拠点整備を図り、光ファイバーや広域無線設備を「地域イントラネット基盤整備事業」にて整備。また総務省の公募事業を活用して、人材育成と役所内情報化を兼ね、工業高校生徒に授業でPCを組み立ててもらい、完成品を役所に導入。LAN環境の構築も行い、役所と市内

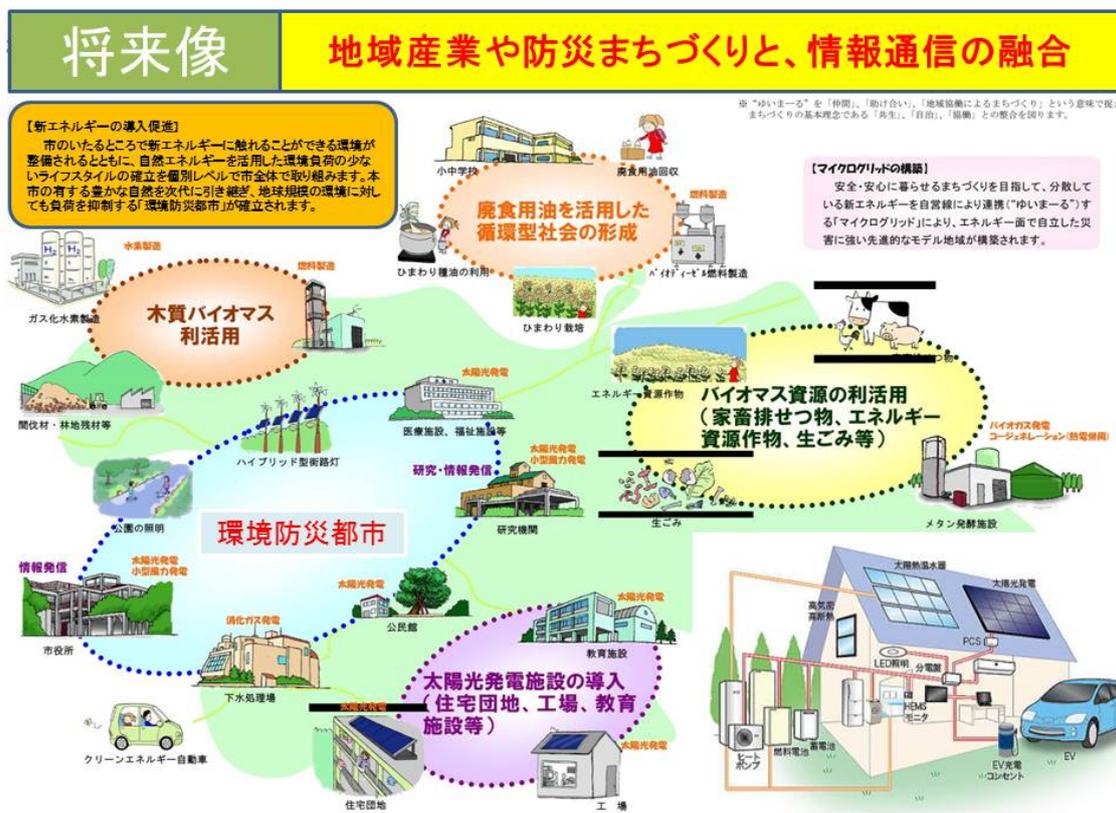
全域の通信環境を整える事で、西日本最先端都市「名護ファイバースィティ」を武器に企業誘致を行いました。

マルチメディア館周辺には、名護海洋環境情報センターや北部雇用能力開発センター、みらい1号館（企業入居施設）、みらい2号館（データセンター）と施設を集積させた事で、相乗効果としてコンビニエンスストアや居酒屋、沖縄そばの店が次々とオープンした。また雇用が拡大し人口増加に伴い中心市街地にも、大型ショッピングセンターやレンタルショップ、ホームセンター、ドラックストアなど大型店舗が次々と進出し生活利便性が向上、新たな雇用の場が誕生しました。

現在、第3弾として2010年「スマートライフ構想」は、「住民が一人でも多く、住んで良かったと言って頂ける町」をコンセプトとして

- ・行政、産業、住民が一体となった環境配慮型社会を実現
- ・地域の特性を活かした持続型でクリーンな新エネルギーを導入
- ・便利で快適かつ環境負荷軽減にも繋がる「スマートライフ」を確立
- ・国内でも有数の環境先進都市を形成し、地域イメージUPを図り、観光を推進する。

この内容を柱に、産業・生活と自然が共生する防災を考慮したまちづくり「防災環境先進都市」を提案しています。



このように、地域の問題点を明確にする事から始め、問題解決するには何をすべきかを考える、単純なことです。しかし私の体験談からわかる様に非常に根気と時間が掛ります。また、ここに大きな落とし穴があると私は思っております。人は時間が経つにつれて熱意も考え方もかわり、目先の問題にとらわれ、本当の問題（原因）を見失う。時には問題と手段を履違える事が往々としてあります。当初は若年者の地域雇用拡大が目的だったのに、役所の担当が変われば、いつの間にか企業誘致が目的となっていたりします。また、企業等の持込企画（国などの補助事業）などが優先され、構想から逸脱した本来必要としないシステムが導入され、維持管理の費用が負担となり地域情報化計画が衰退する場合があります。

最後にまちづくりの基本は「自らの地域は、自らの手で」であり、コンサル企業等に丸投げするのではなく、信頼できるキーパーソンを中心に「戦略的地域情報化構想」を地元の視点から立案する。企業や補助事業に振り回されるのではなく、必要なシステムを適切な規模で、必要とする時期に導入する。地域の特徴を生かし、独自性を兼ね備えた長期計画を自らの手で立案し具現化されることを期待いたします。

私の話は以上です。

地域活性化のためには、たくさんの方に来ていただくことと、ご協力いただく事が重要です。ぜひ、名護にめんそーれー。